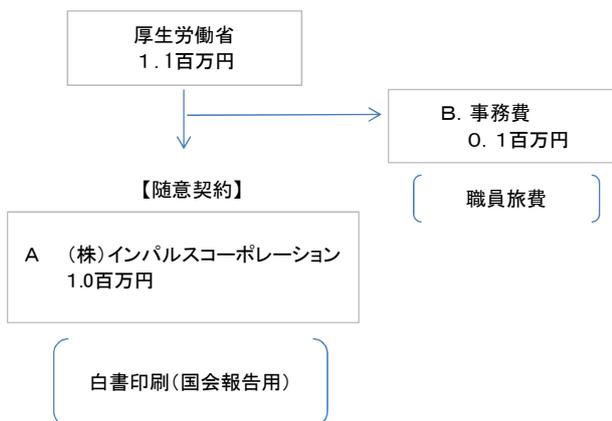


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ものづくり白書			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長 稲原 俊浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会に報告する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会に報告する年次報告書の作成。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	2	2	2	2	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	4	2	2	2	2		
	執行額	1	1	1				
執行率(%)	25%	50%	50%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策を取りまとめた白書について広く広報する。	白書掲載ホームページ(経済産業省ホームページ内)へのアクセス数	成果実績	件	-	28,779	36,371	
			目標値	件	-	50,000以上	50,000以上	50,000以上
			達成度	%	-	57.6	72.7	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	白書配布部数	活動実績	冊	750	720	750		
		当初見込み	冊	750	750	750	750	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	886.2	828.1	934.2	934.2
	X: 予算執行額(円) Y: 白書配布部数		計算式	X / Y	664,650/750	596,209/720	700,650/750	700,650/750
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	人材育成推進業務庁費	2	2					
	計	2	2					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本白書は、ものづくり基盤技術振興基本法により、政府が国会にものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策に関する報告書を提出しなければならないとされているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・ものづくり基盤技術振興基本法により国が作成することになっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・政府は、毎年この白書を国会に提出することが、ものづくり基盤技術振興基本法により義務づけられており、優先度が高いといえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・3社から見積書を徴して最も安価な見積額を提示した会社を選定しているため、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・3社から見積書を徴して最も安価な見積額を提示した会社を選定し、単位当たりのコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・コストは、白書の印刷、製造等に係るものであり、真に必要なものに限定されているといえる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・3社から見積書を徴して最も安価な見積額を提示した会社を選定した結果、支出額が予定価格よりも低額であったため、不用が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・調達において競争性を確保するようにしてコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	・達成度は72.7%であり、昨年度よりは上がっているものの、目標に見合っていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・3社から見積書を徴して最も安価な見積額を提示した会社を選定しているため、比較的低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・当初配布予定数を全て配布しているため、活動実績は見込みに見合っていると認識している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・成果物を国会関係者、省内関係部局、都道府県労働局、分科会委員等に配布等を行い、活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	目標値である50,000件以上に対し、成果実績は36,371件(達成度72.7%)であったので、アクセス件数を増やすことが課題。活動実績については、毎年、当初見込みどおりの活動(白書の配布)を行っている。			
	改善の方向性	白書掲載ホームページのアクセス件数を増やすため、厚生労働省における本白書のホームページの充実等により、今後は本白書について一層の周知を行っていくこと等の取組を行う。			
外部有識者の所見					
毎年執行率が低く推移しており、執行額に影響する配布部数が変わらないことを勘案し、予算額を適正に見直すこと。(栗原)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	複数社より見積書をとり安価な業者を選定した結果として執行率が低くなっているところであるが、過去の実績を踏まえた予算額の見直しが可能か検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	予算額について、前年度までの実績も踏まえ、できる範囲の見直しを行い、28年度要求を行ったところ(前年度比▲20千円)。本経費については、年度によって印刷製本の頁数が増える等執行額増額事由が生じる可能性があるため、上記見直し以上の予算額減額は困難。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	374	平成23年度	338	平成24年度	291
平成25年度	580	平成26年度	586		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)インパルスコーポレーション			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	白書印刷費	1			
	計		1	計		0
		B.事務費			F.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	ものづくり基盤技術振興に関する年次報告調査に係る旅費	0.1			
	計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インパルスコーポレーション	印刷製本	1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	ものづくり基盤技術振興に関する年次報告調査に係る旅費	0.1	-	-